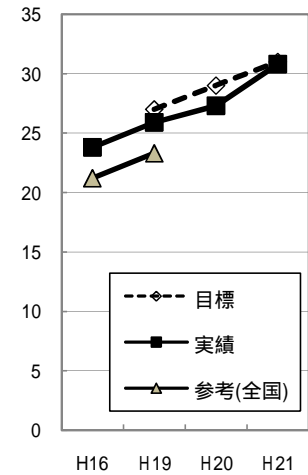


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保			施策担当部局	農林水産部, 環境生活部, 保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化		評価担当部局(作成担当課室)	農林水産部(食産業振興課)		
施策の目的(目標とする宮城の姿)	<p>安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。</p> <p>農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。</p> <p>地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にしている意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。</p> <p>地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。</p>						
その実現のために行う施策の方向	<p>環境保全型農業を実施するエコファーマーの育成や生鮮品や加工品等の高度衛生管理化, 県産食品の総合衛生管理体制の確立等, 安全安心な食品の安定供給の推進</p> <p>「食の安全安心県民総参加運動」や, 生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と, 相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築</p> <p>行政, 生産者, 事業者, 消費者等の連携による食の安全安心を支える体制の整備</p> <p>地産地消につながる県産食材の学校給食への利用促進</p> <p>地元食材を県内で消費できる地域内フードシステムの構築や直売施設の活用支援</p> <p>宮城の豊かな「食」を生かした食育の推進</p> <p>県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上</p> <p>「木づかい運動」の推進や木材の利用技術の開発支援, 県産木材「優良みやぎ材」の利用促進等</p>						
事業費(単位:千円)	年度	平成19年度(決算額)	平成20年度(決算額)	平成21年度(決算(見込)額)			
	県事業費	36,020	49,653	71,654			
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<p>・食の安全安心に対する関心の高まりや国を挙げての食料自給率向上に対する施策の推進等に伴い, 地産地消を事業の展開方針として掲げる民間企業等も著しく増加しているため, これらとの連携による施策の推進が活発化してきている。</p> <p>・生産過程における安全対策, 衛生対策, 環境負荷軽減等の正確な情報発信がますます重要となっており, また, 国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど, 農産物表示に関連する事項の変化により, 適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。</p> <p>・住宅需要の減退や代替建材の進出等により, 本県の林業・木材産業は長期低迷が続いており, 県産品の認知度を高め需要拡大を図るため, 主要な森林資源であるスギ材の用途拡大に向けて住宅資材などの新たな利用技術開発を進める必要がある。</p>							
<b>県民意識調査結果</b>							
調査実施年度(調査名称)		平成19年度(平成20年県民意識調査)		平成20年度(平成21年県民意識調査)			
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	47.6%	82.4%	35.0%	75.7%	
	やや重要		34.8%		40.7%		
	あまり重要ではない		5.7%		7.9%		
	重要ではない		1.7%		2.2%		
	わからない		10.3%		14.2%		
調査回答者数			1,749	1,831			
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	10.3%	49.9%	7.9%	45.4%	
	やや満足		39.6%		37.5%		
	やや不満		21.1%		21.8%		
	不満		6.5%		6.2%		
	わからない		22.5%		26.6%		
調査回答者数			1,713	1,806			
調査結果について		<p>・重要度については, 「重視」の割合が概ね8割で推移していることから, この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については, 「満足」の割合が依然半数を割っており, 「わからない」と回答している者が3割近くとなっていることから, この施策の内容が県民にはわかりにくいものと想定され, 今後さらに事業の周知を図っていく必要がある。</p>					

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(単位:%)	指標測定年度	H16	H19	H20	H21
目標値(a)		-	27.0	29.0	31.0	
学校給食で利用される県内産野菜等(野菜,いも類,豆類,果実,きのこ類)の品目数の割合	実績値(b)	23.8	25.9	27.3	30.8	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	94%	99%	
	達成度	-	B	B	B	

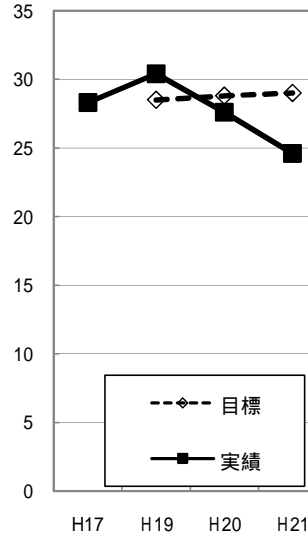


目標値の設定根拠  
 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は、平均9品目で、このうち野菜等が7品目、果物、きのこ類がそれぞれ1品目、1食当たりの地場産利用品目数では、9品目のうち2.4品目となっており、これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)  
 ・指標値は、教育庁が実施している「学校給食実施状況調査」により把握する。  
 ・初期値(平成16年度)の23.8%は、文部科学省調査「学校給食栄養報告(週報)」の数値。

実績値の分析  
 ・平成21年6月と9月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均では30.8%で、目標値は下回ったものの前年と比較して3.5%増となっており、概ね順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・文部科学省における学校給食での全食品(穀類魚肉野菜等)を対象としたサンプリング調査(抽出率2%)によると、平成19年度の全国平均値は23.3%で、本県は24.6%(28位)、東北各県では、岩手34.5%(8位)、福島27.3%(19位)、青森24.8%(26位)、山形24.7%(27位)、秋田22.4%(31位)となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	28.5	28.8	29.0	
県産主要水産物(かき,わかめ,ほたて,ぎんざけ,ほや,あなご,めばち,かつお,さんまの9品目)の仙台中央卸売市場における販売額シェア	実績値(b)	28.3	30.4	27.6	24.6	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	96%	85%	
	達成度	-	A	C	C	



目標値の設定根拠  
 ・平成13年度から平成17年度までの仙台市中央卸売市場における県産主要水産物(宮城の魚10選(12品目)及び宮城浜の幸(12品目)より主要な水産物を選定)販売額シェアの動向を踏まえた上で平成21年度目標値を設定した。  
 評価対象年度毎目標値については、平成21年度目標値より按分設定した。

実績値の分析  
 ・本県主要水揚げ魚種であるかつおの不漁等の影響を受け、県産主要水産物の販売額シェアは目標値を下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・仙台市中央卸売市場への出荷量の減少により目標指標実績値は目標値より下回ったものの、主要水産物のうち、かき,わかめ,あなご,めばちでは、他県産よりも本県産魚種の単価が上回っており、ブランド化の取組等が奏功しているものと考えられる。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	県内木材需要に占める県産材シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	39.0	41.0	45.0	
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合	実績値(b)	37.0	39.0	46.8	50.4	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	114%	112%	
達成度		-	A	A	A		
目標値の設定根拠	・目標値の設定に当たっては、現在値と県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(平成12年3月策定)の目標値(丸太算出量)を参考に設定した。						
実績値の分析	・住宅着工件数の減少などの影響で県内の素材需要量が減少したが、企業等が県産材利用にシフトしている背景により、県産材の需要割合について目標値を上回り、成果があったと判断する。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	認定エコファーマー数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	2,500	8,700	9,000	
	持続性の高い農業生産方式(土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画を立て、都道府県の認定を受けた農業者	実績値(b)	1,496	8,714	8,975	9,185	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	349%	103%	102%	
達成度		-	A	A	A		
目標値の設定根拠	・国のエコファーマー認定目標が10万人と示されたことから、宮城県の農業者数、粗生産額の占める割合が、2.5%であるため、10万人の2.5%と考え、平成22年目標を当初、2,500人とした。 ・エコファーマー数が飛躍的に増加したことから、平成22年度を1万人に改め、各年時目標を改める。						
実績値の分析	・平成15年度にエコファーマーの認証マークが全国共通となったことから、生産者の認知度が上がり、共同での取得が増加したこと、平成19年度からエコファーマーの取得が農地・水・環境保全向上対策の補助対象要件されたこと、PR活動、環境保全米への全県的な取組などから、エコファーマー農業者が飛躍的に増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成21年9月末現在で、全国7位の認定農家数となっている。						
5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(単位:事業者)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	3,780	4,890	6,000	
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取組の推進を宣言している事業者数	実績値(b)	2,116	2,702	2,731	3,320	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	71%	56%	55%	
達成度		-	B	B	B		
目標値の設定根拠	・平成16年度事業所・企業統計調査における対象者数20,198事業者に対して約30%を目標としたものである。						
実績値の分析	・平成20年度と比較し、589事業者の増加であった、これは、セブンイレブン、サークルKサンクス、ローソンなどの大手コンビニが一括して登録したためである。それ以外の登録については、仙台市を除く県内各保健所・食品衛生協会や県内資本の大手外食チェーンなどに働きかけを行ったものの反応は芳しくなく、例年並の登録であり、平成22年度は平成19,20年度と同様、厳しい結果が予想される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>概ね順調</p>	<p>・目標指標等の県内木材需要に占める県産材シェアについては、厳しい社会経済情勢の中で、引き続き、住宅着工件数の減少などの影響はあるものの、企業等が県産材利用にシフトしている背景により、県産材の需要割合について目標値を上回っており、着実に成果が上がっているものと判断される。</p> <p>・肥料や農薬の使用を半分以上削減した栽培への取組農家戸数や取組面積、認定エコファーマー数などは前年実績を上回っており、環境に配慮した農業生産活動が推進されていると判断する。</p> <p>・県民意識調査の結果からは、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えており、さらに事業の周知を図る必要があるが、ある程度の理解は得られているものと思われる。</p> <p>・社会経済情勢等からは、食の安全安心への関心の高まりや国を挙げての食料自給率向上に対する施策の推進に伴い、地産地消に取組む民間企業等が著しく増加していることから、これらと連携による施策の推進がますます重要になってきている。</p> <p>・本施策は14事業で構成され、大部分の事業で成果が認められ、また、効率的に実施されていることから、概ね順調に推移している。</p> <p>・以上のことから、全体として地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保に関する取組は概ね順調に推移しているものと判断される。</p>

**施策を推進する上での課題等と対応方針**

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。</p> <p>・県民の食の安全安心に対する意識は高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、食育や地産地消、食の安全安心の確保に関する取組は継続して実施する必要がある。</p> <p>・県産木材の利用促進については、県産木材への認識が県民に定着し、実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取り組みであることから、引き続き、継続していくことが必要である。</p>

**施策を推進する上での課題等**

施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)

[食の安全安心の確保]  
 ・畑作物のカドミウム含有量の国内基準は3から5年後に再度基準値設定に向けた審議が行われることから、実態把握及びカドミウム吸収低減対策を講じる必要がある。  
 ・みやぎ食の安全安心取組宣言者は、大手コンビニチェーンの参加により、大幅に登録者数が伸びたが、他の事業者については伸び悩んでいる現状にあるため、みやぎの食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。

[地産地消や食育を通じた需要の創出]  
 ・耕作放棄地や水田不耕作地へ麦、大豆、新規需要米を作付することにより、食料自給率の向上を図る必要があるが、耕作放棄地は、高齢化等による労働力不足や農作物価格の低迷が原因となっている場合が多く、解消が進まない要因にもなっている。  
 ・児童・生徒の農林水産業への関心を高めると同時に食生活の改善を実践するため、学校給食への地域食材の利用は有効な方法であることは理解されているが、地域食材の安定供給や規格の確保などの課題もあり、年間を通じての提供が実現されている地域が限られている。  
 ・地産地消の普及については、民間事業者の活動も活発化しており、さらなる推進が図れるものと考えているが、高校生や大学生などの比較的関心が薄いと思われる層への働きかけが必要と考えている。  
 ・県産木材の更なる利用促進に向けて、ユーザーのニーズに対応できる体制を確立する必要がある。また、県民への持続的な意識啓発活動を進めるとともに、関係団体やNPO等、多様な主体との連携が必要である。

**次年度の対応方針**

次年度(平成23年度)における 及び への対応方針

[食の安全安心の確保]  
 ・2か年で実施した県内土壌カドミウム濃度調査及び畑作物カドミウム濃度調査を基に、畑作物カドミウム低減技術の実証試験を行う。  
 ・みやぎの食の安全安心県民総参加運動については、より効果的・効率的な事業に転換を図るため平成22年度中に有識者を含むあり方検討会を開催し、平成23年度から新たに事業展開をしていく予定である。

[地産地消や食育を通じた需要の創出]  
 ・耕作放棄地対策協議会の活動を支援するとともに、協議会が未設置の市町村に対する設置誘導を行い、耕作放棄地の解消を進める。  
 ・学校と生産者の話し合いの場を設けることで課題を解決している事例もあり、マッチングなどの支援を行うとともに、引き続き食材月間の実施や食育との連携により、一層の学校給食への地場産物の活用を促進する。  
 ・高校生を対象とした地産地消・食育の普及については、平成22年度に新規事業を創設したことから、今後の事業の推移、成果を見ながら引き続き取り組んでいく。  
 ・「みやぎの木づかい運動」の拡展開などの啓発活動を推進していくとともに、各種関係団体や試験研究機関など多様な主体との連携を密にしながら、「優良みやぎ材」をはじめとする木材利用の推進を図る。

## 施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の 方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性	
1	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	11,052	取組農家戸数 2,721戸	農産物認証・表示農地面積 21,859ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
2	HACCP定着事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	食品営業施設の実地研修回数 3回	みやぎ食品衛生自主管理登録・認証数(累計) 76件	妥当	成果があった	-	維持
3	生がきノロウイルス対策技術開発事業 農林水産部・水産業基盤整備課	2,529	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
4	土壌有害物質リスク管理推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	3,239	土壌中Cd濃度及び農作物中Cd含有量の分析点数 836点	農作物毎のCd吸収特性等分析品目 30品目	妥当	成果があった	効率的	廃止
5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	2,498	普及・啓発活動の実施回数 33回	みやぎ食の安全安心取組宣言者数 3,320事業者	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持
6	輸入食品検査強化事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	30,909	輸入食品検査検体数 108件	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	みやぎの食料自給率向上新展開事業 農林水産部・農業振興課 農産園芸環境課	5,676	地域耕作放棄地対策協議会の設置数 20協議会	新規需要米の作付面積 458ha	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
8	みやぎの食料自給率向上運動 経済商工観光部・富県宮城推進室、農林水産部・農林水産政策室	2,863	食料自給率向上前講座の回数 78回	みやぎ食料自給率向上クラブ会員数 228団体	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
9	学校給食地場農作物等利用拡大事業 農林水産部・農産園芸環境課	250	-	地域食材利用実施校等 201校等	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
10	食育・地産地消推進事業 農林水産部・食産業振興課	3,225	食育推進ボランティア育成研修開催回数 12回	食育推進ボランティアの登録者数 179人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	みやぎの食育推進戦略事業(再掲) 保健福祉部・健康推進課	2,730	養成講座開催回数 5回	受講修了者数累計 159人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	4,551	「優良みやぎ材」出荷量 19,300m3	「優良みやぎ材」出荷額 1,293,100千円	妥当	成果があった	効率的	拡充
13	みやぎ木づかいモデル創造事業 農林水産部・林業振興課	2,132	素材生産量 494千m3	県内木材需要量に占める県産材の割合 50.4%	妥当	成果があった	効率的	廃止
14	みやぎの木づかい運動 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	展示会等開催 4回	-	妥当	成果があった	-	維持
事業費合計		71,654						